

グローバルメディア論講座として研究教育体制を強化 メディア講座の実績生かし、学部教育も開始

中村 登志哉

2003年の設立以来、主要報道機関や中部地方の企業の皆様にご協力いただきながら、約150名の修了生を国内外のマスメディアや官公庁、民間企業に送り出してきたメディアプロフェッショナル論講座は2017年4月、名古屋大学の研究科再編に伴い、新設の情報学研究科にグローバルメディア論講座として参画し、これまでの大学院教育に加えて、情報文化学部を母体とする情報学部の学部教育も担うことになりました。

急速に進むグローバル化とデジタル化はメディア環境をすっかり変貌させ、学生諸君のキャリア志向も大手の新聞社や通信社、放送局や広告代理店などの既存メディア中心から、デジタルメディアを含む多様なメディア企業、最新のメディアを利用した広報業務などにまで広がっています。こうした時代環境を踏まえ、本学で研究科の再編計画が浮上し、情報科学研究科、および情報文化学部両教授会からは2014年12月25-26日、メディアプロフェッショナル論講座に対し、再編後に設置される研究科に合流し、大学院教育だけではなく、学部教育にも参加し、その知見を活かしてほしい旨の参画要請がありました。本講座ではその参画要請を真摯に検討し、また協力企業の皆様にもご意見をお伺いする一方、大学本部や関係研究科の関係者の皆さまとも議論を重ねました。その結果、情報科学研究科を母体に、メディアプロフェッショナル論講座と心理学講座（環境学研究科）が合流して、社会科学や自然科学の視点で情報学の研究教育を行う新設の情報学研究科に参画することが学術的にも、社会的要請から適切であり、本学としての社会貢献の視点からも最適であるとの結論に達し、両教授会の参画要請の受け入れを決めた次第です。

メディアプロフェッショナル論講座を母体として、中部地方のメディア・コミュニケーション研究の中核拠点になることを目指して2015年に設立されたグローバルメディア研究センターも、併せて情報学研究科へ移管されます。

情報学研究科・情報学部では、大学院・学部教育の緊密な連携がこれまで以上にできますので、最新のメディア環境を踏まえた教育を学部レベルから行うことが可能になります。他方、研究センターとの連携により、最新の研究成果を取り入れた研究もこれまで以上に進めやすくなると考えています。研究センターがこれまで発展させてきた南カリフォルニア大学（米国）、ボストン大学（同）、メルボルン大学（豪州）、ラトローブ大学（同）、ベルリン自由大学（ドイツ）、キングス・カレッジ・ロンドン（英国）、シンガポール国立大学（シンガポール）などとの研究協力を一層進め、国際的なネットワークの拡充にさらに努めてまいります。

この再編に伴い、これまで刊行してまいりました「メディアと社会」は本号をもっていったん休刊させていただき、編集体制を見直し、改めて発行形態などを検討したいと考えております。皆様のご理解を頂ければ幸いに存じます。

私どもは引き続き、国内外の研究機関や報道機関、関係省庁や協力企業の皆さまと連携しながら、国際社会とのコミュニケーションを常に念頭に置いて、一層の研究の発展を目指してまいります。

これまで14年間にわたりメディアプロフェッショナル論講座に賜りましたご支援とご協力に対し、講座教員、学生一同、心から厚くお礼申し上げますとともに、グローバルメディア論講座につきましても、引き続き皆様のご支援とご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。